

# 網使用料算定根拠

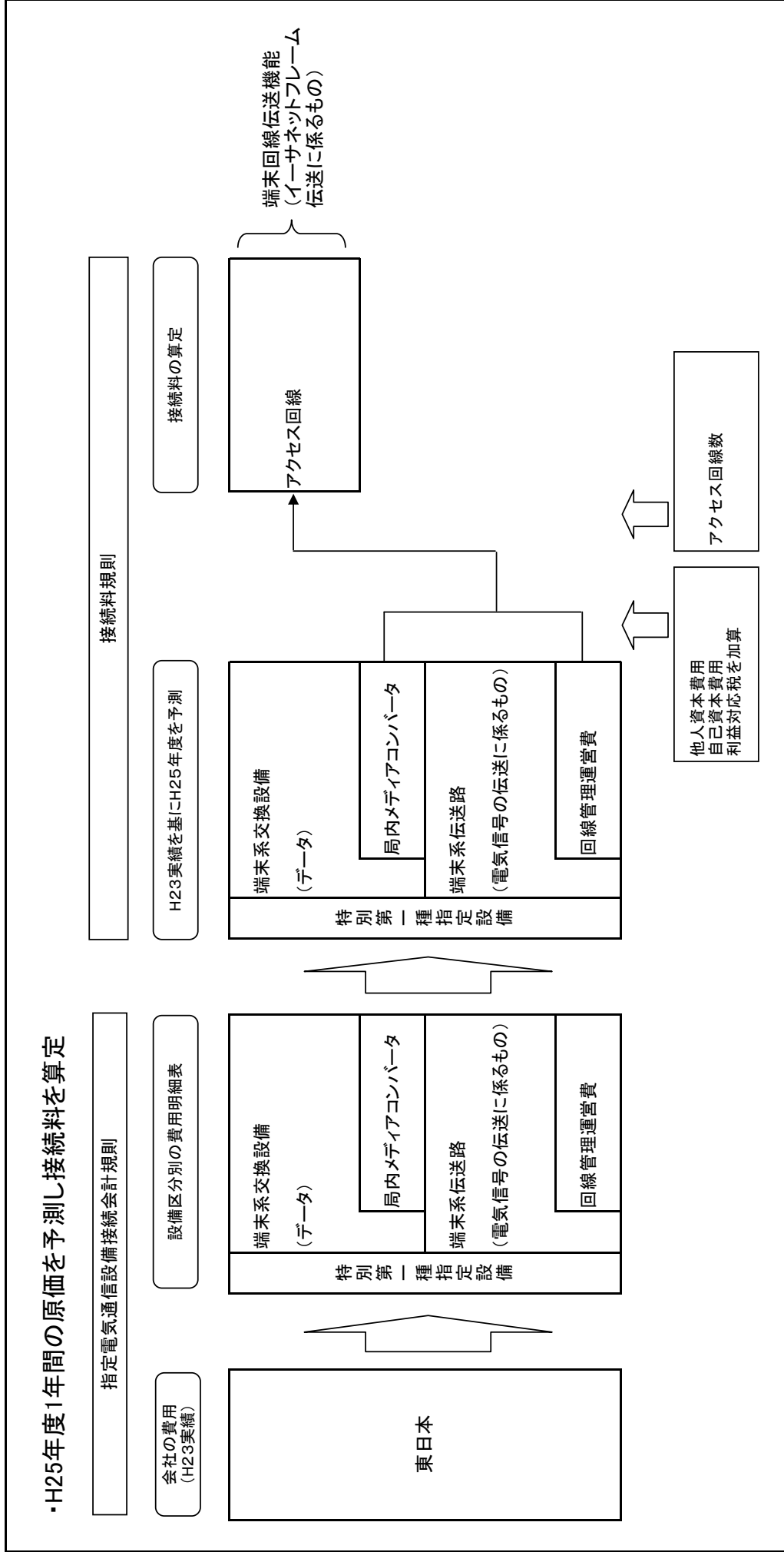
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<東日本>

## 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	23
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	29
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	30
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	31
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	32

# I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	925	636	1,560	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	10	1	11	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	47	4	50	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	29	2	30	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,011	643	1,651	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,617	126	2,743	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	5	0	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	27	1	29	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	29	76	104	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,678	203	2,882	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	130	10	140	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17	3	19	
⑬減価償却費	671	28	699	(別添1)、(別添3)より
⑭固定資産除却損	7	0	7	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価	52	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価	959	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数	1,259.0	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H25年度稼働)
d. 全回線数	54,506.0	Ⅸの2の③合計回線数(H25年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,442	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,466	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	643	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数	53,194.0	Ⅸの1の③合計回線数(H25年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	1,007	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	3,132	3,132	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成25年度)×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	4,908	1,466	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	1,007	1,007	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	9,047	5,605	a + (b+c) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,364,521 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	4,885 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

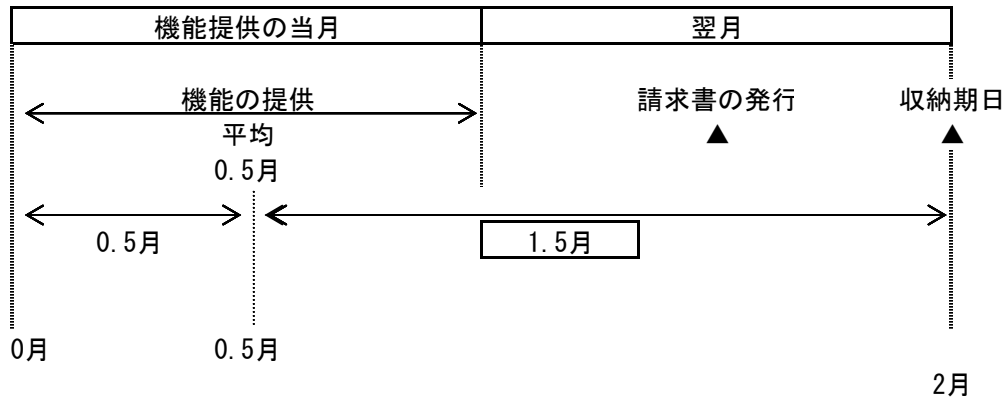
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,913,750 (A)
貯蔵品 (※)	30,245 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0104 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H23) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)				
電気通信事業 固定資産	811,188 (0.217)	③圧縮後の資本構成比	H23稼働 電気通信事業固定資産	2,913,750	有利子負債	811,188 (0.262)	↑ 負債			
2,913,750	その他の負債							552,130 (0.148)	退職給付引当金	150,278 (0.049)
	240,760 (0.064)									
流動資産等	2,131,397 (0.571)	②流動資産の 圧縮 ▲642,612	貯蔵品(月平均)	30,245	自己資本	2,131,397 (0.689)	↑ 資本			
821,724	179,112	投資等	6,331							
		①流動資産の理論値と 実績の差 179,112-821,724=▲642,612	運転資本	142,537						
計	3,735,474		計	3,092,863	計	3,092,863				

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{811,188 + 150,278}{3,092,863} = 0.311$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{811,188}{811,188 + 150,278} = 0.844$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.844}{0.844} = 0.156$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.311}{0.311} = 0.689$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成23年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.21\%}$$

(単位：%)

年度	23
区分	
他人資本利子率	1.21

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.35\%}$$

(単位：%)

年度	19	20	21	22	23	平均
区分						
他人資本利子率	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	1.35

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.21\% \times 0.844 + 1.35\% \times 0.156 = \boxed{1.23\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)



## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)		
	21	22	23	3年平均		
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.04	4.00	3.22	—		
β値の適用	○	○	○	—		
②リスクフリーレート(注2)	1.37	1.17	1.08	—		
①-②	1.67	2.83	2.14	—		
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.37	2.87	2.36	2.53

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。  
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。  
ただし、平成23年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	19	20	21	22	23	
主要企業の自己資本利益率	7.21	1.21	3.04	4.00	3.22	3.74

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。  
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。  
ただし、平成23年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.53%

VIII. 利益対応税率の算定 (H25年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= 0.0401y \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= 0.2379y \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= 0.0238y \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = 0.0119y \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = 0.0293y \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= 0.3701y \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.3701y$
税引後利益 $z = (1-0.3701)y$

Ⅸ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H23年度末 (実績)	H24年度末	H25年度末	H25年度稼働	備考
①1Gbps回線数	530	837	1,145	991.0	
②1Gbps以外の回線数	27,914	44,107	60,299	52,203.0	
③合計	28,444	44,944	61,444	53,194.0	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H23年度末 (実績)	H24年度末	H25年度末	H25年度稼働	備考
①1Gbps回線数	675	1,063	1,454	1,259.0	
②1Gbps以外の回線数	28,369	44,989	61,505	53,247.0	
③合計	29,044	46,052	62,959	54,506.0	

## X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H23	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	210,561	H23年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	190	3,473	平成25年度予測値
比率	0.05187	0.94813	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H23年度 実績	H24年度	H25年度	算定方法
営業費	0	0	0	H23年度と同
施設保全費	86	112	141	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	32	42	52	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	28	31	33	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	11	14	17	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	452	548	671	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	8	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	5	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	613	755	925	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H23年度 実績	H24年度	H25年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,137	2,876	3,724	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	1,412	1,684	1,999	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	その他	438	590	764	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	85	114	148	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	509	684	886	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	159	214	277	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	111	149	193	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,326	4,477	5,796	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		1,766	2,161	2,617	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H23年度 実績	H24年度	H25年度	算定方法
営業費	385	525	564	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	212	352	352	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	28	38	41	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	2	3	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	7	15	28	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	422	581	636	



(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H23年度 実績	H24年度	H25年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	79	79	79	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	23	23	23	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	86	114	169	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	44	66	103	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	166	193	248	
	正味固定資産	67	89	126	













(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 有形固定資産, 無形固定資産) and various sub-categories, with rows for acquisition, depreciation, and disposal amounts. Includes a detailed breakdown of fixed assets by equipment type.



(参考2)

設備区分別固定資産明細表 (平成23年度接納会計をもとに算定した資産明細表に平成23年度決算において計上した平成22年度災害特別損失に係る見直し差額を反映)

(単位:百万円)

事業区分	品目	取得価額		減価償却累計額		減価償却残額		減価償却率		減価償却率		減価償却率		減価償却率		減価償却率		減価償却率		減価償却率	
		取得	償却	取得	償却	取得	償却	取得	償却	取得	償却	取得	償却	取得	償却	取得	償却	取得	償却	取得	償却
行政機関	行政機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察	警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防	消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化	文化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	文化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	文化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健康	健康	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健康	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健康	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



(参考2-別表①)

設備区分別固定資産明細表  
(再掲)平成23年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment type (e.g., 機械器具, 船舶, 車両), acquisition date (取得年月), and amount (金額). The table is organized into sections for different equipment categories and includes a total row at the bottom.

(参考2-別表②)

設備区分別固定資産明細表  
〔再掲〕平成23年度決算において計上した平成22年度災害特別損失に係る見直し差額

(単位:百万円)

Table with columns for asset type (e.g., land, building, equipment), acquisition method (purchase, inheritance), and detailed account descriptions. It lists various assets and their corresponding values in million yen for the year 2023.



(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	20,732	20,646	86
共通費	1,872	1,859	13
管理費	2,149	2,130	19
試験研究費	2,175	2,147	28
通信設備使用料	390	390	1
租税公課	1,016	1,005	11
減価償却費	15,243	14,791	452
固定資産除却費	971	968	3
(再)除却損	644	643	1
合計	44,547	43,935	613

(参考4)  
設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンピュータ	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	251	251	0
		減価償却累計額	197	197	0
		正味価額	54	54	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	197,698	195,443	2,255	
	減価償却累計額	169,854	169,033	821	
	正味価額	27,844	26,409	1,435	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	58,323	58,006	317	
	減価償却累計額	47,043	46,788	255	
	正味価額	11,279	11,218	62	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,381	1,378	3	
	減価償却累計額	1,220	1,217	3	
	正味価額	161	161	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	65,314	64,805	509	
	減価償却累計額	44,817	44,468	349	
	正味価額	20,496	20,337	159	
構築物	取得価額	4,772	4,736	36	
	減価償却累計額	3,860	3,830	29	
	正味価額	912	905	7	
機械及び装置	取得価額	375	372	2	
	減価償却累計額	294	292	2	
	正味価額	80	80	1	
車両及び船舶	取得価額	121	121	0	
	減価償却累計額	98	98	0	
	正味価額	23	23	0	
工具、器具及び備品	取得価額	4,165	4,139	26	
	減価償却累計額	3,171	3,152	19	
	正味価額	994	987	7	
リース資産	取得価額	104	104	1	
	減価償却累計額	66	66	0	
	正味価額	38	38	0	
土地	取得価額	7,842	7,786	56	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	7,842	7,786	56	
建設仮勘定	取得価額	932	921	10	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	932	921	10	
無形固定資産	取得価額	13,190	13,081	110	
	減価償却累計額	9,548	9,468	80	
	正味価額	3,643	3,613	30	
合計	取得価額	354,467	351,141	3,326	
	減価償却累計額	280,168	278,608	1,560	
	正味価額	74,299	72,533	1,766	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	29,780	0	29,780	29,395	385
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	143,776	141,516	2,261	2,261	0
共通費	9,366	7,984	1,382	1,366	16
管理費	17,113	15,026	2,088	2,076	12
試験研究費	2,733	2,733	0	0	0
通信設備使用料	28	28	0	0	0
租税公課	27,942	27,799	142	141	1
減価償却費	61,538	56,991	4,547	4,540	7
固定資産除却費	8,802	8,760	42	42	0
(再)除却損	2,063	2,033	30	30	0
合計	301,078	260,836	40,243	39,820	422



(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等  資産の項目		特別第一種指定設備						
		端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)		
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	20,030	20,030	0	0	0	
	減価償却累計額	17,013	17,013	0	0	0	0	
	正味価額	3,017	3,017	0	0	0	0	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0		
伝送機械設備	取得価額	8,128	8,128	0	0	0		
減価償却累計額	7,588	7,588	0	0	0	0		
正味価額	540	540	0	0	0	0		
無線機械設備	取得価額	773	773	0	0	0		
減価償却累計額	734	734	0	0	0	0		
正味価額	39	39	0	0	0	0		
電力設備	取得価額	5,879	5,879	0	0	0		
減価償却累計額	4,742	4,742	0	0	0	0		
正味価額	1,137	1,137	0	0	0	0		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	1,131	1,131	0	0	0		
減価償却累計額	999	999	0	0	0	0		
正味価額	132	132	0	0	0	0		
空中線設備	取得価額	24	24	0	0	0		
減価償却累計額	23	23	0	0	0	0		
正味価額	1	1	0	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,263,554	2,263,554	0	0	0	
	減価償却累計額	1,949,009	1,949,009	0	0	0		
正味価額	314,545	314,545	0	0	0	0		
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0		
土木設備	取得価額	1,840,307	1,840,307	0	0	0		
減価償却累計額	1,472,179	1,472,179	0	0	0	0		
正味価額	368,127	368,127	0	0	0	0		
海底線設備	取得価額	32	32	0	0	0		
減価償却累計額	24	24	0	0	0	0		
正味価額	8	8	0	0	0	0		
建物	取得価額	103,496	95,136	8,360	8,280	79		
減価償却累計額	71,559	65,682	5,876	5,820	56			
正味価額	31,937	29,454	2,483	2,460	23			
構築物	取得価額	7,475	6,904	571	566	5		
減価償却累計額	6,046	5,584	462	457	4			
正味価額	1,429	1,320	109	108	1			
機械及び装置	取得価額	3,742	3,589	153	151	1		
減価償却累計額	2,778	2,653	126	125	1			
正味価額	963	937	27	27	0			
車両及び船舶	取得価額	387	378	9	9	0		
減価償却累計額	314	306	7	7	0			
正味価額	73	72	2	2	0			
工具、器具及び備品	取得価額	25,091	20,006	5,085	5,064	20		
減価償却累計額	18,935	15,295	3,640	3,624	16			
正味価額	6,156	4,711	1,445	1,440	5			
リース資産	取得価額	450	400	50	49	0		
減価償却累計額	283	252	31	31	0			
正味価額	166	148	19	18	0			
土地	取得価額	19,472	17,075	2,397	2,372	25		
減価償却累計額	0	0	0	0	0			
正味価額	19,472	17,075	2,397	2,372	25			
建設仮勘定	取得価額	16,828	16,828	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0			
正味価額	16,828	16,828	0	0	0			
無形固定資産	取得価額	140,083	106,533	33,550	33,516	34		
減価償却累計額	108,049	87,513	20,536	20,515	21			
正味価額	32,034	19,020	13,015	13,001	13			
合計	取得価額	4,456,880	4,406,706	50,174	50,008	166		
減価償却累計額	3,660,275	3,629,598	30,678	30,579	99			
正味価額	796,605	777,109	19,496	19,429	67			